

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社アップガレージ
【英訳名】	UP GARAGE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 誠
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1706番地1 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	042(799)5577
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートサービス部長 三井 衛
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目17番13号
【電話番号】	03(5457)1616
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートサービス部長 三井 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,600,956	1,889,630	1,932,078	3,372,219	3,704,486
経常利益 (千円)	106,911	66	50,297	142,302	53,766
中間(当期)純利益 (千円)	55,113	4,317	13,948	70,880	22,285
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	180,480	265,480	266,980	265,480	265,480
発行済株式総数 (株)	7,400	16,800	16,900	8,400	16,800
純資産額 (千円)	432,751	707,210	742,126	702,893	725,178
総資産額 (千円)	1,598,648	1,812,848	1,767,197	1,892,329	1,678,841
1株当たり純資産額 (円)	58,479.98	42,095.88	43,912.82	83,677.78	43,165.39
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7,447.81	256.98	829.70	9,477.25	1,326.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	250.86	818.67	9,451.98	1,297.78
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	39.0	42.0	37.1	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,036	10,804	36,457	2,609	71,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,580	84,923	115,097	138,330	108,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,223	58,294	71,512	497,644	213,215
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	456,796	478,626	354,132	611,040	361,259
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	79 (68)	85 (44)	73 (40)	78 (47)	74 (47)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間会計期間において、オンラインショッピングモールの運営等を行う子会社として株式会社リーワンネットを設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(子会社) 株式会社リーワン ネット	東京都目黒区	97,500	インター ネットショ ッピングモ ールの運営	62	当社の商品を同社のショッ ピングモールを通じて販売 役員の兼任3名

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	73(40)
---------	--------

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、株式市況の安定などから景気回復への着実な兆しが見られておりますが、給与所得の伸び悩みや原油価格の高騰を原因としたインフレ懸念から、個人の消費は慎重かつ低調なままとなっております。この影響はカー用品市場にも及んでおります。

このような状況の中でも当社の属する中古カー用品業界は現在もなお市場の拡大が続いております。当社では積極的な店舗展開を行っておりますが、当中間期においては店舗運営の効率化を図ることを目的として「アップガレージ」直営店2店（西宮店及びインポート雪ヶ谷店）を閉店し、一部を町田本店へ統合いたしました。またフランチャイズでは「アップガレージ」1店、「アップガレージ ライダース」2店の出店がありました。これにより当中間期末の店舗数は「アップガレージ」63店（内フランチャイズ48店）、「アップガレージ ライダース」10店（内フランチャイズ8店）並びに「フィールドガレージ」1店となっております。

当中間期の業績は、直営店の新規出店はありませんでした。前年同期と比較して天候が安定し集客が順調に推移したことや継続的な社員教育研修の強化による店舗スタッフの買取・販売面でのスキルが向上したことなどにより、既存直営店を中心に順調に推移いたしました。また、平成16年4月以降に開店した新規店の売上が寄与した結果、直営事業の売上高は1,684,332千円（前年同期比3.3%増）となりました。またフランチャイズ収入は247,746千円（前年同期比4.1%減）となり、合計の売上高は1,932,078千円（前年同期比2.2%増）となりました。収益面では本社移転に伴う関連費用の発生がありましたが、売上高が順調に増加したこと、新規直営店の出店費用が発生しなかったことなどから、営業利益50,723千円（前年同期比374.2%増）、経常利益50,297千円（前年同期は66千円の経常利益）を計上することとなりました。

なお、当中間期に「アップガレージ」2店を閉店したことによる店舗閉鎖損失を含め、特別損失24,651千円を計上しております。

以上の結果、当中間期は売上高1,932,078千円（前年同期比2.2%増）、営業利益50,723千円（前年同期比374.2%増）、経常利益50,297千円（前年同期は66千円の経常利益）、中間純利益13,948千円（前年同期比223.1%増）となりました。

事業別概況は次のとおりであります。

（直営事業）

直営事業では、直営店2店の閉店がありましたが、平成16年4月以降に開店した店舗が当中間会計期間に通期営業となったことにより、売上高は1,684,332千円（前年同期比3.3%増）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業では、出店数の増加によりロイヤリティ収入が123,714千円（前年同期比33.7%増）となりました。ロイヤリティ以外の収入は新規契約数、新規出店数が前年同期を下回ったことから124,031千円（前年同期比25.2%減）となりました。これにより、フランチャイズ事業の売上高は247,746千円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、子会社設立による投資活動による支出により、前期末に比べ7,126千円減少し、当中間会計期間末の資金は354,132千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は36,457千円（前年同期比237.4%増）であります。これは、たな卸資産の増加60,166千円による資金の減少がありましたが、店舗閉鎖損失の発生23,104千円、税引前中間純利益25,645千円及び減価償却費29,007千円が増加の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果支出した資金は115,097千円（前年同期比35.5%減）であります。この投資活動のための資金の使途は主に、子会社株式の取得による支出60,000千円、ソフトウェア取得のための支出17,061千円及び本社移転等による敷金保証金等の支払10,181千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果増加した資金は71,512千円（前年同期は58,294千円の使用）であります。この増加の主な原因は、短期借入金の純増加100,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

商品分類別仕入実績

（単位：千円）

商品分類別	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前年同期比（％）
タイヤ・アルミホイール	347,736	132.6
カーオーディオ カーエレクトロニクス	259,303	116.3
カースポーツ用品	223,938	113.6
その他のカー用品等	106,301	110.1
合計	937,278	120.3

- （注） 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2．金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

商品分類別販売実績

（単位：千円）

商品分類別	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前年同期比（％）	
タイヤ・アルミホイール	570,669	108.5	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	445,236	111.9	
カースポーツ用品	413,588	96.2	
その他のカー用品等	254,839	91.9	
小計	1,684,332	103.3	
フラン チャイ ズ収入	ロイヤリティ収入	123,714	133.7
	その他の収入	124,031	74.8
	小計	247,746	95.9
合計	1,932,078	102.2	

- （注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

直営店店舗別販売実績

(単位:千円)

店舗名	所在地	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
町田本店	東京都町田市	281,443	114.0
国立府中インター店	東京都国立市	111,249	112.0
平塚店	神奈川県平塚市	97,725	104.2
千葉中央店	千葉市中央区	118,908	94.4
越谷店	埼玉県越谷市	116,284	122.1
札幌厚別店	札幌市厚別区	108,246	146.8
福岡博多店	福岡市博多区	83,103	120.2
山形店	山形県山形市	54,009	107.7
インポート雪ヶ谷店	東京都大田区	23,654	28.5
西宮店	兵庫県西宮市	11,007	21.4
旭川永山店	北海道旭川市	60,733	111.2
川崎産業道路店	川崎市川崎区	46,933	128.9
東村山店	東京都東村山市	154,102	130.4
札幌新発寒店	札幌市手稲区	77,894	118.6
函館中道店	北海道函館市	53,881	183.3
千葉八千代店	千葉県八千代市	91,334	166.3
大分店	大分県大分市	53,351	663.8
ライダーズ本店	神奈川県大和市	89,298	113.0
ライダーズ横浜鶴見店	横浜市鶴見区	31,659	133.9
フィールドガレージ北九州黒崎店	北九州市八幡西区	19,483	-
合計		1,684,307	107.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. フィールドガレージ北九州黒崎店は平成16年10月の開店であります。

3. インポート雪ヶ谷店及び西宮店は平成17年5月に閉店しております。

フランチャイズ店地域別販売実績

(単位：千円)

地 域	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
北海道・東北地域	350,360	209.5
関東・甲信越・東海・北陸地域	2,411,136	133.4
近畿地域	561,890	118.3
中国・四国・九州地域	800,438	126.1
合計	4,123,826	133.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. フランチャイズ店各店における売上高であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	67,200
計	67,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通 株式	16,900	16,944	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定の無い当社における 標準となる株式
計	16,900	16,944		

（注）「提出日現在発行数」の欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成15年6月25日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	144個（注1）	122個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	288株	244株
新株予約権の行使時の払込金額	30,000円	30,000円
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30,000円 資本組入額 15,000円	発行価格 30,000円 資本組入額 15,000円
新株予約権の行使の条件	（注2）	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注3）	（注3）

（注）1．新株予約権の数は、定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2．権利行使の条件は次のとおりであります。

(1) 対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員であることを要します。対象者が重度の心身の障害による執務不能により権利行使資格を喪失した場合は、資格喪失日において行使可能であった新株予約権を行使することができます。但し、その場合の権利行使の期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は権利行使可能日後3ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後3ヶ月を経過する日までといたします。

(2) 対象者が新株予約権の権利行使可能日後に死亡した場合、対象者の相続人は、資格喪失日後6ヶ月を経過する日までの期間に限り、資格喪失日において行使可能であった新株予約権を行使することができます。なお、対象者が権利行使可能日前に死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は

新株予約権を行使することができません。

(3) その他の条件は、平成15年6月25日株主総会決議および平成15年6月25日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場された場合に限り、新株予約権を行使することができます。

3. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認が必要であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日(注1)	100	16,900	1,500	266,980	1,500	285,875

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が44株、資本金及び資本準備金がそれぞれ660千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田 誠	神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町484-8	4,660	27.57
石田 秀昭	神奈川県川崎市麻生区向原1-5-9	1,887	11.17
TSUNAMI2000-1号投資 事業組合	神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-1	1,105	6.54
井出 浩司	神奈川県横浜市保土ヶ谷区権太坂3-3-1-219	800	4.73
(株)オートフリーク	神奈川県川崎市多摩区堰3-9-3	683	4.04
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町1-2-10	459	2.72
高橋 徹	神奈川県横浜市都筑区川和町2428-4-202	295	1.75
岩井証券(株)	大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	234	1.38
青木 尚	神奈川県相模原市南台3-8-11-105	220	1.30
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	200	1.18
計		10,543	62.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,900	16,900	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	16,900	-	-
総株主の議決権	-	16,900	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	166,000	139,000	149,000	157,000	149,000	164,000
最低（円）	130,000	112,000	116,000	130,000	127,000	133,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8 %
売上高基準	4.1 %
利益基準	19.3 %
利益剰余金基準	1.0 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		491,843		370,953		376,277	
2. 売掛金		168,275		146,945		153,328	
3. 商品		500,260		592,984		532,818	
4. その他		104,857		89,879		82,342	
流動資産合計		1,265,237	69.8	1,200,762	68.0	1,144,766	68.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		135,781		127,048		127,422	
2. 工具器具備品		107,875		78,847		93,061	
3. その他		77,396		62,446		70,146	
有形固定資産合計		321,052		268,342		290,629	
(2)無形固定資産		40,459		62,081		64,300	
(3)投資その他の資産							
1. 敷金保証金		159,234		153,425		153,660	
2. その他		25,324		82,070		24,457	
投資その他の資産合計		184,558		235,496		178,117	
固定資産合計		546,071	30.1	565,921	32.0	533,047	31.7
繰延資産		1,540	0.1	513	0.0	1,026	0.1
資産合計		1,812,848	100.0	1,767,197	100.0	1,678,841	100.0

* 1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		31,040		45,127		46,193	
2. 短期借入金		100,000		200,000		100,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		263,902		160,850		213,996	
4. 賞与引当金		23,591		13,238		13,199	
5. その他	* 2	147,754		148,092		144,654	
流動負債合計		566,287	31.2	567,308	32.1	518,043	30.9
固定負債							
1. 社債		42,000		28,000		35,000	
2. 長期借入金		455,820		394,970		362,060	
3. その他		41,530		34,791		38,558	
固定負債合計		539,350	29.8	457,761	25.9	435,618	25.9
負債合計		1,105,637	61.0	1,025,070	58.0	953,662	56.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		265,480	14.6	266,980	15.1	265,480	15.8
1. 資本準備金		284,375		285,875		284,375	
資本剰余金合計		284,375	15.7	285,875	16.2	284,375	16.9
利益剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		719		518		719	
(2) 中間(当期)未処分利益		156,636		188,753		174,604	
利益剰余金合計		157,355	8.7	189,271	10.7	175,323	10.5
資本合計		707,210	39.0	742,126	42.0	725,178	43.2
負債・資本合計		1,812,848	100.0	1,767,197	100.0	1,678,841	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,889,630	100.0	1,932,078	100.0	3,704,486	100.0
売上原価		955,804	50.6	993,151	51.4	1,854,156	50.1
売上総利益		933,826	49.4	938,927	48.6	1,850,330	49.9
販売費及び一般管理費		923,128	48.9	888,203	46.0	1,780,732	48.0
営業利益		10,697	0.5	50,723	2.6	69,598	1.9
営業外収益	* 1	8,505	0.5	8,965	0.5	13,466	0.4
営業外費用	* 2	19,136	1.0	9,391	0.5	29,298	0.8
経常利益		66	0.0	50,297	2.6	53,766	1.5
特別利益	* 4	20,600	1.1	-	0.0	20,600	0.5
特別損失	* 5	5,294	0.3	24,651	1.3	22,139	0.6
税引前中間(当期) 純利益		15,372	0.8	25,645	1.3	52,226	1.4
法人税、住民税及び 事業税		10,707		19,667		28,130	
法人税等還付額		-		3,279		-	
法人税等調整額		347	0.6	4,690	0.6	1,811	0.8
中間(当期)純利益		4,317	0.2	13,948	0.7	22,285	0.6
前期繰越利益		152,319		174,805		152,319	
中間(当期) 未処分利益		156,636		188,753		174,604	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		15,372	25,645	52,226
減価償却費		35,628	29,007	73,563
その他償却費		5,635	8,158	12,749
賞与引当金の増減額 (減少額)		7,457	38	2,934
貸倒引当金の増減額 (減少額)		-	925	-
受取利息及び受取配当金		4	4	31
支払利息		10,277	8,645	19,337
有価証券売却益		1,436	518	2,328
有価証券売却損		896	-	896
社債発行費償却		513	513	1,026
店舗営業譲渡益		20,600	-	20,600
ソフトウェア除却損		5,294	-	5,294
固定資産除却損		-	307	-
固定資産売却損		-	1,240	-
店舗閉鎖損失		-	23,104	16,844
売上債権の増減額 (増加額)		38,790	6,382	23,843
たな卸資産の増減額 (増加額)		47,968	60,166	15,411
その他資産の増減額 (増加額)		5,356	3,196	8,397
仕入債務の増減額 (減少額)		9,709	1,066	5,444
その他負債の増加額 (減少額)		18,912	977	10,071
小計		72,060	38,038	171,528
利息及び配当金の受取額		4	4	31
利息の支払額		10,144	8,022	18,856
法人税等の還付額		-	10,562	-
法人税等の支払額		51,116	4,125	80,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,804	36,457	71,883

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却によ る収入(純額)		539	518	1,431
有形固定資産の取得 による支出		93,514	19,404	105,913
有形固定資産の売却 による収入		-	2,425	-
無形固定資産の取得 による支出		25,427	17,061	43,127
子会社株式の取得に よる支出		20,000	60,000	20,000
敷金保証金等の支払 による支出		28,459	10,181	31,649
敷金保証金等の返還 収入		5,445	-	21,209
定期預金の預入によ る支出		1,801	1,802	3,603
店舗の営業譲渡によ る収入		78,294	-	78,294
店舗閉鎖に伴う支出		-	9,611	5,092
その他		-	20	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		84,923	115,097	108,449
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		200,000	200,000	200,000
短期借入金返済によ る支出		100,000	100,000	100,000
長期借入れによる収 入		50,280	100,315	50,592
長期借入金返済によ る支出		195,438	120,236	339,104
社債の償還による支 出		7,000	7,000	14,000
割賦購入未払金の返 済		6,136	4,566	10,703
株式の発行による収 入		-	3,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		58,294	71,512	213,215

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 減少額		132,413	7,126	249,781
現金及び現金同等物の 期首残高		611,040	361,259	611,040
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		478,626	354,132	361,259

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~45年 機械装置 13~15年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 2~10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 185,552千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 242,206千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 221,106千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2
3 債務保証の金額 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が27百万円あります。	3 債務保証の金額 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が19百万円あります。	3 債務保証の金額 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が 23百万円あります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 4千円 受取手数料 4,355千円	* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 4千円 受取手数料 5,894千円 有価証券売却益 518千円	* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 9千円 受取手数料 7,906千円 有価証券売却益 2,328千円
* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 10,277千円	* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 8,645千円	* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 19,337千円
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 34,953千円 無形固定資産 5,335千円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 29,660千円 無形固定資産 7,492千円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 73,563千円 無形固定資産 11,699千円
* 4 特別利益の内容は直営店の譲渡益です。	* 4	* 4 特別利益の内容は直営店の譲渡益です。
* 5 特別損失の内容はソフトウェアの除却に伴い発生したものです。	* 5 特別損失の内容は固定資産の除却及び売却に伴い発生したものと並びに直営店の閉店により発生したものです。	* 5 特別損失の内容はソフトウェアの除却に伴い発生したものと並びに直営店の閉店により発生したものです。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 491,843千円	現金及び預金勘定 370,953千円	現金及び預金勘定 376,277千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,216千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,820千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,018千円
現金及び現金同等物 <u>478,626千円</u>	現金及び現金同等物 <u>354,132千円</u>	現金及び現金同等物 <u>361,259千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: right;">6,875</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,653千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	建物	11,926	6,360	5,565	機械装置	4,200	1,050	3,150	車両運搬具	4,732	630	4,101	工具器具備品	9,167	6,875	2,291	1年内	6,879千円	1年超	10,774千円	合計	17,653千円	支払リース料	3,378千円	減価償却費相当額	3,002千円	支払利息相当額	383千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: right;">8,861</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,707千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,386千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	建物	11,926	8,745	3,180	機械装置	4,200	1,890	2,310	車両運搬具	4,732	1,577	3,154	工具器具備品	9,167	8,861	305	1年内	5,310千円	1年超	5,396千円	合計	10,707千円	支払リース料	3,378千円	減価償却費相当額	3,002千円	支払利息相当額	376千円	未経過リース料		1年内	1,128千円	1年超	2,257千円	合計	3,386千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: right;">7,944</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,255 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	11,926	7,553	4,372	機械装置	4,200	1,470	2,730	車両運搬具	4,732	1,104	3,628	工具器具備品	9,167	7,944	1,222	1年内	6,381千円	1年超	7,873千円	合計	14,255 千円	支払リース料	6,757千円	減価償却費相当額	6,005千円	支払利息相当額	752千円	未経過リース料		1年内	1,128千円	1年超	2,822千円	合計	3,951千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																											
建物	11,926	6,360	5,565																																																																																																																											
機械装置	4,200	1,050	3,150																																																																																																																											
車両運搬具	4,732	630	4,101																																																																																																																											
工具器具備品	9,167	6,875	2,291																																																																																																																											
1年内	6,879千円																																																																																																																													
1年超	10,774千円																																																																																																																													
合計	17,653千円																																																																																																																													
支払リース料	3,378千円																																																																																																																													
減価償却費相当額	3,002千円																																																																																																																													
支払利息相当額	383千円																																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																											
建物	11,926	8,745	3,180																																																																																																																											
機械装置	4,200	1,890	2,310																																																																																																																											
車両運搬具	4,732	1,577	3,154																																																																																																																											
工具器具備品	9,167	8,861	305																																																																																																																											
1年内	5,310千円																																																																																																																													
1年超	5,396千円																																																																																																																													
合計	10,707千円																																																																																																																													
支払リース料	3,378千円																																																																																																																													
減価償却費相当額	3,002千円																																																																																																																													
支払利息相当額	376千円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	1,128千円																																																																																																																													
1年超	2,257千円																																																																																																																													
合計	3,386千円																																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																											
建物	11,926	7,553	4,372																																																																																																																											
機械装置	4,200	1,470	2,730																																																																																																																											
車両運搬具	4,732	1,104	3,628																																																																																																																											
工具器具備品	9,167	7,944	1,222																																																																																																																											
1年内	6,381千円																																																																																																																													
1年超	7,873千円																																																																																																																													
合計	14,255 千円																																																																																																																													
支払リース料	6,757千円																																																																																																																													
減価償却費相当額	6,005千円																																																																																																																													
支払利息相当額	752千円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	1,128千円																																																																																																																													
1年超	2,822千円																																																																																																																													
合計	3,951千円																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行って おりますが、ヘッジ会計を適用し ておりますので注記の対象から除 いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 42,095.88円	1株当たり純資産額 43,912.82円	1株当たり純資産額 43,165.39円
1株当たり中間純利益金額 256.98円	1株当たり中間純利益金額 829.70円	1株当たり当期純利益 1,326.49円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 250.86円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 818.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,297.78円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 29,239.99円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,723.90円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 41,838.89円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,738.63円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,725.98円</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	4,317	13,948	22,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,317	13,948	22,285
普通株式の期中平均株式数(株)	16,800	16,811	16,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	411	227	372
(うち新株予約権(株))	(411)	(227)	(372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成17年5月9日開催の取締役会において、直営店2店舗閉店の決議をいたしました。 この閉店に伴う固定資産の除却等により19,469千円の店舗閉鎖損失を見込んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第6期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 アップガレージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村 稔郎	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アップガレージの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 アップガレージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 秀夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アップガレージの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。